

決算審査(総務環境委員会)

ウィズコロナ社会、ポストコロナ社会を見据え、行政分野のデジタル化を進めるためには、自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)による、市民生活の利便性向上と事務の効率化が求められます。デジタル化によって、これまで職員が紙媒体でしか出来なかった仕事の軽減が図られ、その分市民へ奉仕することにつながります。また、コロナ禍により、人々のつながりやコミュニケーションも希薄化する中で、第八次総合計画にある地域課題の解決に向けて、大学と連携したまちづくりに取り組むことは、地域の魅力の創出につながり地方創生の観点からも重要な取り組みであると捉え審査を行いました。主な質疑は以下のとおりです。



情報処理システムのデジタル技術の活用について

問 デジタル技術の活用によって市民の利便性の向上や事務の効率化がどう図られ、成果がどういった形で現れたのか。

答 行政手続きのオンライン化において、オンラインでの申請受付体制を構築した。430のWebフォームが作成され、7万4000件の受付件数があった。また、RPA技術(ロボットによる業務自動化)の活用では、定形業務の自動化によって令和3年度は約600時間の業務削減効果があった。

大学連携推進事業による取り組み

問 大学連携推進事業では、シンクタンク事業を行うとあるが、市政にどのような形で反映されているのか見えにくい。大学との連携により地域の課題解決や地域の魅力向上に具体的にどう取り組んだのか。

答 ヘルスツーリズムに資する魅力を掘り起こすために、松本大学と連携し、各地域に存在する地域資源をさまざまな形で調査した。今年度は、庁内の関係部局と報告会を設けて事業展開に向け取り組んでいる。

決算審査(福祉文教委員会)

福祉文教委員会では、決算審査はPDCAサイクルにおけるCheck(評価)として重要であることから、予算と決算の連動、過去の政策提言や市民意見からの検証といった視点で審査することを確認しました。加えて今回は、コロナ禍での事業実施状況も論点として審査に臨みました。主な質疑は以下のとおりです。

コロナ禍での子ども貧困対策について

問 困窮者支援事業として、就労支援・家計相談支援・学習支援があるが、どのような対策をとったのか。

答 生活困窮者相談員を1名増員し対応している。就労・家計支援についてはプランを作成して支援を実施してきたところである。学習支援においては、放課後児童クラブや子ども食堂開設事業者と連携を取りながら支援を進めてきた。今後も相談員の丁寧な対応と各団体と連携を取りながら推進していく。



高額介護サービス費貸付基金について

問 高額介護サービス費貸付基金は、高額介護サービス及び高額介護予防サービスを受ける者に対し、一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために設置されたものであるが、実績がないことから検討が必要ではないか。

答 高額介護サービスの利用件数15,016件、負担金総額で約1億7千万円あるが、約3ヶ月後には、償還金として返金されることから、貸付を申請する方がいないものと捉えており、当基金は廃止する。